



## 展示会業界はトリプルパンチの大打撃。 死活問題に直面！

- 展示会業界は、「東京五輪開催の影響」「新型コロナウイルス被害」「東京五輪延期による影響」という3つの緊急事態に直面しています。
- 延期の場合には、通常通りの展示会開催できるか危惧されています。
- 展示会が通常通り開催できない場合、展示会業界、その周辺企業への甚大な被害はもとより、中小企業にとっては死活問題となります。

### ① 現状と損害、そして懸念している事態

東京ビッグサイトは東京五輪開催のためのプレス報道センターとして使用されるため、2019年4月から2020年11月まで延べ20ヶ月にわたり利用が制限されています(例年の51%)。この影響で、展示会業界は東京オリンピック2020年のために、約20か月間にわたるビッグサイトの利用制約を受け、主催者、支援企業、出展社あわせて8万3千社以上が約2.5兆円の売り上げを失うと試算されます。

また、新型コロナウイルスの影響により、日本の展示会業界は大きな痛手を被っています。出展社・団体はもちろんのこと、主催企業・展示会業界を支える支援企業にも大きな売上損失をもたらしています。今年の2月下旬以降だけでも約350本の展示会が中止・延期に追い込まれています。

一方で、2020年12月から東京ビッグサイト全館が使用できることを前提として、数多くの展示会がすでに開催を発表し、営業が開始され、出展各社との契約を済ませております。もしもこれらの展示会が予定通り開催できないとなれば、大きな補償問題となることは必至です。

東京五輪開催1年延期に伴い、東京ビッグサイトの東・東新展示棟や西・南展示棟が、2020年12月以降においてもIBC(国際放送センター)/MPC(メインプレスセンター)として据え置かれ、当初予定されていた展示会が開催できなくなった場合、主催企業・支援企業・出展社あわせてさらに5万社が約1.5兆円の売上損失を被ることが予想され、日本の展示会業界は再生不可能な痛手を負うことになり、全ての展示会関係者が深く憂慮をしております。展示会業界に関わる企業の大半は中小企業であり、出展社にとっては営業・販売促進の機会の柱としていた展示会の中止によ

り数多くの経営難や倒産が予想され、日本経済に莫大な損失をもたらします。

【損失額の概算】 ※日本展示会協会試算

東京ビッグサイト東展示棟・東新展示棟・西展示棟が引き続き IBC/MPC として据え置かれ、2021年11月まで利用ができなかった場合を想定。

<詳細> 3 ページの注1～4 を参照

	12ヵ月 (東京五輪延期にもなう利用制限)		20ヵ月 (当初のビッグサイト利用制限)		32ヵ月 (20ヵ月と12ヵ月の合算)	
	売上損失	影響を受ける社数	売上損失	影響を受ける社数	売上損失	影響を受ける社数
主催者	430億円		715億円		1145億円	
支援企業	1440億円	960	2400億円	1,600	3840億円	2,560
出展社	1.3兆円	49,200	2.2兆円	82,000	3.5兆円	131,200
合計	約1.5兆円	50,160	約2.5兆円	83,600	約4兆円	133,760

## ② 展示会の通常開催を実現、中小企業の支援を！

展示会は経済活動のエンジンであり、主なる出展社である中小企業の営業販促の有効かつ貴重な機会であります。今回の問題を単に「展示会・見本市会場や展示会産業だけの問題」ではなく、「日本経済の活性化と発展の問題」および「中小企業の救済策」と大局的にとらえていただき、展示会が通常通り開催できるよう、日本展示会協会は主張いたします。なお協会としての要望書([www.nittenkyo.ne.jp](http://www.nittenkyo.ne.jp))を作成し、関係各方面に働きかけていきます。

以上

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本展示会協会 事務局  
 〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-12-10 四国第二ビル2階  
 電話:03(3518)2640 FAX:03(3295)7007  
 E-mail:info@nittenkyo.ne.jp

## 【参考資料】

### (注 1)

#### 当初の 20 ヶ月間に出席できなくなる企業の数

日本展示会協会の試算により、東京ビッグサイトの見本市に出展する国内企業の数は、年間のべ 100,426 社。したがって 20 ヶ月間の出席社数は  $100,426 \text{ 社} \div 12 \times 20 \text{ ヶ月} = 167,376 \text{ 社}$  (なお、20 ヶ月間に 2 つの見本市に出展する企業は、2 社とカウント)。

このうち、本問題により出席できなくなる企業の数は、 $167,376 \text{ 社} \times 49\%$  (※東京ビッグサイト 20 ヶ月間の利用制限で利用できなくなる面積比率、以下同)  $= 82,014 \text{ 社}$ 。なお、これに加えて、日本展示会協会の試算では約 24,000 社の海外企業が出席できなくなるが本文ではカウントにいていない。

### (注 2)

#### 当初の 20 ヶ月間に出席社が失う売上

「売上」とは、東京都と東京ビッグサイトが公式発表(平成 19 年 7 月)の中で「契約誘発効果(出席により新たなビジネスチャンスが生まれ、増加する企業の売上額)」と定義した数字(2.7 兆円/年)を使用。したがって、出席社の 20 ヶ月の売上は、 $2.7 \text{ 兆円} \div 12 \times 20 \text{ ヶ月} = 4.5 \text{ 兆円}$ 。このうち、失われる売上は、 $4.5 \text{ 兆円} \times 49\% = 2 \text{ 兆 } 2050 \text{ 億円}$ 。

### (注 3)

#### 当初の 20 ヶ月間に影響を受ける見本市関連企業の数と、失われる売上

日展協の推計により、東京ビッグサイトで業務を行う見本市関連企業は年間で約 1,000 社。したがって 20 ヶ月で影響を受ける企業数は、 $1,000 \text{ 社} \div 12 \times 20 \text{ ヶ月} =$  のべ 1,666 社。見本市関連企業の年間の売上は、東京都と東京ビッグサイトの公式発表(平成 19 年 7 月)での「総消費額 3028 億円/年」を使用。したがって 20 ヶ月の売上は  $3028 \div 12 \times 20 \text{ ヶ月} = 5046 \text{ 億円}$ 。このうち、失われる売上は  $5046 \text{ 億円} \times 49\% = 2472 \text{ 億円}$ 。

### (注 4)

#### 東京オリンピック延期による 12 ヶ月間の売上損失・出席社数と、当初の 20 ヶ月間と合算した 32 ヶ月間の売上損失と影響を受ける社数

20 ヶ月の算出数字を 20 で割り月次の数字を出し、12 ヶ月で算出。32 ヶ月は 20 ヶ月と 12 ヶ月の合算。

例えば経済活動に影響が出ているのは 82,000 社なので、 $82,000 \div 20 \times 12 \text{ ヶ月} = 49,200 \text{ 社}$ 、32 ヶ月は  $82,000 \text{ 社} + 49,000 \text{ 社} = 131,000 \text{ 社}$  として算出。